



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月10日

上場会社名 株式会社ウイルテック 上場取引所 東
 コード番号 7087 URL <https://www.willtec.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮城 力
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 渡邊 剛 TEL 06 (6399) 9088
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 2021年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	14,351	22.2	195	396.2	352	△8.2	198	△1.0
2021年3月期第2四半期	11,739	△4.2	39	△93.5	384	△38.8	200	△51.5

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 198百万円 (△1.9%) 2021年3月期第2四半期 202百万円 (△50.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	31.73	30.64
2021年3月期第2四半期	32.52	31.55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	11,828	6,781	57.3
2021年3月期	12,291	6,877	56.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 6,781百万円 2021年3月期 6,877百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	28.00	38.00
2022年3月期	—	10.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	28.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2021年11月10日）公表いたしました「剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,189	23.4	1,191	170.8	1,242	△0.4	774	△0.8	123.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	6,276,000株	2021年3月期	6,271,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	80,067株	2021年3月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	6,252,860株	2021年3月期2Q	6,163,049株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（金額の表示単位の変更について）

当社グループの四半期連結財務諸表に掲記される科目その他事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに更改いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位で表示しております。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社ウェブサイトにて、第2四半期決算説明の動画配信を予定しております。

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期第2四半期の個別業績 (2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	9,053	9.9	79	115.4	352	△4.8	288	16.6
2021年3月期第2四半期	8,240	△5.8	36	△93.1	370	△41.7	247	△45.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	46.17	44.58
2021年3月期第2四半期	40.16	38.96

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	9,035	4,810	53.2
2021年3月期	9,259	4,817	52.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 4,810百万円 2021年3月期 4,817百万円

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年9月30日）における我が国経済は、依然として新型コロナウイルス感染症による先行きの不透明感はあるものの、国内におけるワクチン接種も順調に進み、電子部品・デバイスを筆頭とした各品目の需要回復による輸出量の増加の影響を受け、製造業を中心に各企業の業績に改善の傾向が見られました。

こうした経済情勢にあつて、当社グループを取り巻く事業環境は、世界経済の回復や、企業や学校におけるリモート化の浸透に加え、外出自粛による巣ごもり関連製品の需要などにより製造業における受注が増加傾向にあります。しかし、海外からの入国制限による海外人材の減少や経済活動の一斉再稼働による人材の採用競争に対応するため、採用コストが上昇致しました。

このような状況の下、当社グループでは、生産活動が活発な市場向けの人材確保や、EMS事業においては電子部品等の調達に注力し、経営成績の確保に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は14,351百万円（前年同期比22.2%増）、営業利益は195百万円（同396.2%増）、経常利益は352百万円（同8.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は198百万円（同1.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績（内部売上を含む）は、次のとおりであります。

〔マニファクチャリングサポート事業〕

当セグメントにおいては、当社が、製造請負・製造派遣事業、機電系技術者派遣事業及び修理サービス事業を営んでおります。

製造請負・製造派遣事業及び機電系技術者派遣事業においては、電子部品・デバイス関連分野は新型コロナウイルス感染症を懸念した各メーカーにおける半導体在庫の積み増しや自動車の電装化に伴う車載向け製品の需要に対応するため人材確保に努めました。情報通信機械器具分野はIoT及び5G関連製品の需要に支えられており、世界的な半導体不足の改善によるスマートフォン市場の回復によるさらなる受注の増加が期待されます。電気機械器具分野は外出自粛によるゲーム機などの需要やスマートフォンと連携可能なスマート家電の需要に支えられました。その結果、売上高は9,052百万円（前年同期比9.9%増）となり、セグメント利益は84百万円（同99.7%増）となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高（内部売上を除く）の比率は63.1%となり、前年同期と比べ7.1ポイント低下いたしました。

〔コンストラクションサポート事業〕

当セグメントにおいては、株式会社ワット・コンサルティングが、建設系技術者派遣事業を営んでおります。

建設系技術者派遣事業においては、建設業界における継続的な人材の需要に対応するため、採用活動と人材の教育活動に注力しつつ、待機者の積極的な配属や採用コストの抑制により、原価率の改善に努めました。また、請負・受託事業において、商業施設などのリニューアル工事に絞り受注活動を展開することにより、大型のリニューアル工事の請負契約の受注を実現致しました。その結果、売上高は1,913百万円（前年同期比9.2%増）となり、セグメント利益は45百万円（同36.6%減）となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高（内部売上を除く）の比率は13.3%となり、前年同期に比べ1.6ポイント低下いたしました。

〔ITサポート事業〕

当セグメントにおいては、株式会社パートナーが、IT技術者派遣事業を営んでおります。

IT技術者派遣事業においては、新型コロナウイルス感染症によるシステム開発におけるプロジェクトの停止などではなく、ITシステムに付帯するサービスも継続的に需要があることから安定した受注を確保することができました。その結果、売上高は1,342百万円となり、セグメント利益は44百万円となりました。連結売上高に占める当セグメントの比率は9.4%となりました。

〔EMS事業〕

当セグメントにおいては、デバイス販売テクノ株式会社、受託製造事業及び電子部品卸売事業を営んでおります。

受託製造事業及び電子部品卸売事業においては、工作機械を中心に全体的に受注は増加傾向であるものの、半導体等の電子部品の入手困難な状況が続いており、一部の市場における在庫調整による影響も引き続き懸念材料となっております。その結果、売上高は1,795百万円（前年同期比11.9%増）となり、セグメント利益は35百万円（同279.0%増）となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高の比率は12.5%となり、前年同期に比べ1.2ポイント低下いたしました。

〔その他〕

報告セグメントに含まれない事業として、OA機器の買取・販売事業、障がい者支援事業及び海外事業を営んでおります。

売上高は351百万円（前年同期比49.8%増）となり、セグメント損失は14百万円（前年同期は33百万円のセグメント損失）となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高（内部売上を除く）の比率は1.7%となり、前年同期に比べ0.5ポイント上昇いたしました。

セグメント	売上高		前年同期比増減	
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	金額	増減率
マニュファクチャリングサポート事業	百万円 8,239	百万円 9,052	百万円 812	% 9.9
コンストラクションサポート事業	1,752	1,913	161	9.2
ITサポート事業	—	1,342	1,342	—
EMS事業	1,603	1,795	191	11.9
その他（注）1	234	351	117	49.8
調整額（注）2	△91	△104	△12	—
計	11,739	14,351	2,611	22.2

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、OA機器の買取・販売事業、障がい者支援事業、畜産業及び海外事業を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引であります。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ463百万円減少し11,828百万円（前期末比3.8%減）となりました。これは主に、現金及び預金の減少437百万円、売上債権の減少52百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ366百万円減少し5,047百万円（前期末比6.8%減）となりました。これは主に、法人税等の支払い等による未払法人税等の減少205百万円、人件費の増加による未払費用の増加45百万円及びその他流動負債の減少193百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ96百万円減少し6,781百万円（前期末比1.4%減）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益198百万円及び配当金の支払い175百万円に伴う利益剰余金の増加22百万円、自己株式の増加124百万円、新株予約権の行使に伴う資本金の増加2百万円及び資本剰余金の増加2百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は57.3%（前連結会計年度末は56.0%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ467百万円減少し3,587百万円（前期末比11.5%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は26百万円（前年同期は758百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益349百万円の増加要因があった一方、棚卸資産の増加額91百万円及び法人税等の支払額294百万円の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は46百万円（前年同期は615百万円の使用）となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入62百万円の増加要因があった一方、定期預金の増加30百万円、有形固定資産の取得による支出額23百万円及び無形固定資産の取得による支出45百万円の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は394百万円（前年同期は869百万円の獲得）となりました。これは主に、配当金の支払額175百万円、自己株式の取得による支出124百万円及び長期借入金の返済による支出64百万円の減少要因があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2021年5月14日の「2021年3月期 決算短信」で公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,547	4,109
受取手形、売掛金及び契約資産	3,736	3,717
電子記録債権	559	525
商品及び製品	152	162
仕掛品	23	33
原材料及び貯蔵品	148	220
その他	461	546
貸倒引当金	△29	△30
流動資産合計	9,599	9,286
固定資産		
有形固定資産	771	760
無形固定資産		
のれん	724	678
その他	254	256
無形固定資産合計	978	935
投資その他の資産		
その他	956	861
貸倒引当金	△14	△15
投資その他の資産合計	942	846
固定資産合計	2,692	2,542
資産合計	12,291	11,828
負債の部		
流動負債		
買掛金	345	328
電子記録債務	111	166
短期借入金	614	599
未払法人税等	335	129
賞与引当金	148	179
未払費用	1,635	1,680
その他	1,047	854
流動負債合計	4,238	3,940
固定負債		
社債	30	—
長期借入金	533	483
退職給付に係る負債	368	388
その他	243	235
固定負債合計	1,175	1,107
負債合計	5,413	5,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	126	128
資本剰余金	829	831
利益剰余金	5,926	5,948
自己株式	—	△124
株主資本合計	6,881	6,784
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1	△1
退職給付に係る調整累計額	△2	△1
その他の包括利益累計額合計	△3	△3
純資産合計	6,877	6,781
負債純資産合計	12,291	11,828

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	11,739	14,351
売上原価	10,237	12,441
売上総利益	1,502	1,910
販売費及び一般管理費	1,463	1,714
営業利益	39	195
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
助成金収入	339	155
その他	11	6
営業外収益合計	350	162
営業外費用		
支払利息	1	1
持分法による投資損失	0	0
売上割引	0	—
その他	3	3
営業外費用合計	6	5
経常利益	384	352
特別損失		
固定資産除却損	—	3
特別損失合計	—	3
税金等調整前四半期純利益	384	349
法人税、住民税及び事業税	185	120
法人税等調整額	△1	31
法人税等合計	183	151
四半期純利益	200	198
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	200	198

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	200	198
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2	0
退職給付に係る調整額	—	0
その他の包括利益合計	2	0
四半期包括利益	202	198
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	202	198
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	384	349
減価償却費	52	48
のれん償却額	11	45
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24	30
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5	19
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	—	0
持分法による投資損益 (△は益)	0	0
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	1	1
売上債権の増減額 (△は増加)	812	52
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5	△91
仕入債務の増減額 (△は減少)	△76	38
未払費用の増減額 (△は減少)	6	45
その他	△155	△275
小計	1,065	268
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△2	△1
法人税等の支払額	△305	△294
営業活動によるキャッシュ・フロー	758	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△30	△30
有形固定資産の取得による支出	△161	△23
有形固定資産の売却による収入	0	—
有形固定資産の除却による支出	—	△0
無形固定資産の取得による支出	△17	△45
投資有価証券の取得による支出	△58	—
投資有価証券の払戻による収入	20	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△352	—
差入保証金の差入による支出	△22	△7
差入保証金の回収による収入	7	62
その他	△1	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△615	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	300	—
長期借入れによる収入	700	—
長期借入金の返済による支出	△30	△64
社債の償還による支出	△34	△34
配当金の支払額	△121	△175
自己株式の取得による支出	—	△124
新株予約権の行使による株式の発行による収入	56	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	869	△394
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,011	△467
現金及び現金同等物の期首残高	4,103	4,054
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,115	3,587

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。